

暮らしと経営をさらに圧迫する消費税率引き上げに反対します！

# “消費税” ネットニュース

第 82 号 2021.03.30  
発行 消費税率引き上げをやめ  
させるネットワーク宮城  
事務局 宮城県生協連  
TEL : 022-276-5162  
FAX : 022-276-5160  
E-mail:sn.m31660hk@todock.coop

## ●3月18日（木）講演会「ここが変だよ！消費税 ～なぜ消費税だけ増税されるの？～」開催



宮城学院女子大学特任教授の  
田中史郎さん

国の財政の立て直し・少子高齢化のための社会保障費用の財源に充てるとして導入された消費税ですが、社会保障は充実されていないのが現状です。増税を実施して以降も、病床削減や医療・介護の負担増といった社会保障抑制策が打ち出されています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、未だその収束時期が見通せない状況です。2019年10月の消費税率10%への引き上げとあわせ、日本経済に大きな影響が出ており、倒産企業の増加、雇用・景気の悪化などにより、暮らしの厳しさが増えています。

3月18日（木）フォレスト仙台2階第1フォレストホールにおいて、消費税ネット主催による講演会を開催しました。生協、消費者団体、日専連、宮商連などの関係者、事業者、一般市民など来場参加が40人、オンライン参加が29人でした。

三戸部尚一代表世話人（宮城県商工団体連合会会長）の開会挨拶後、宮城学院女子大学特任教授の田中史郎さんをお迎えし、『ここが変だよ！消費税～なぜ消費税だけ増税されるの？～』と題してご講演いただきました。

財政の役割として、公共のインフラ整備などのための資源配分機能、貧富の差を少しでも埋める機能の所得再配分機能、景気の自動安定化のための景気調整機能がある。しかし、所得税では、累進性がとられているはずだが、実際はそうではない。金融商品にかかる税が分離課税になっていることから、年収1億円を越えると、税率は逆進的になっている。財政政策は、歳入や歳出を操作することによって国の総需要を調整し、景気の過熱や冷え込みを押さえて経済の安定化を目指す政策である。財政政策には景気変動に合わせて税負担や保険給付などが調整される累進課税制度や社会保障制度などの自動安定化装置（ビルトイン・スタビライザー）と、政府の景気予測に基づいて実施される公共投資や税制変更などの裁量的な財政政策（フィスカル・ポリシー）の2つがあるが、日本政府は、主に裁量的な財政政策による調整を行ってきた。国の会計には、一般会計と特別会計がある。国会でまったく審議されない決まった用途にしか使えない特別会計の規模が大きいことが問題視である。また、消費税の増税とともに行われてきた、法人税の減税、大企業に対する優遇措置、企業の内部留保額の異常さについてお話されました。消費増税は所得減税、法人減税とセットで行われ、所得再配分機能が働かない、景気調整機能（ビルトイン・スタビライザー）が働かない、企業の内部留保を拡大させることにつながったこと、日本の軽減税率は他国に比べて小さく逆進性がいちじるしいこと、輸出戻し税が発生する、人件費を下げるインセンティブが働く、派遣労働を増やすインセンティブが働くなど、日本の消費税は、制度として欠陥品であると説明されました。

消費税のもつ基本的な問題点を学習し、消費税率引き上げ反対の運動をすすめていく意味を確認できた講演会でした。